



Noritsu Koki Co.,Ltd.

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	6
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	6
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	7
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	10
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	10
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	11
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	13
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	13
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	14
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	14
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	15
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	19
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	19
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	20
C3. リスクおよび機会の開示	23
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	23
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	23
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	28
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	29
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	29
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	29
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	32
C4. ガバナンス	34

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	34
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	35
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	35
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	38
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	39
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	39
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	42
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	43
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	44
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	44
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。	46
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	47
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	48
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	50
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	50

C5. 事業戦略 55

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	55
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	55
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	59
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	60
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	62
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	62
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	65
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	66
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	66
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	67
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	68
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	68
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	69
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	70
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	71
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	71

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ	73
(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	73
C7. 環境パフォーマンス - 気候変動	74
(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	74
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	74
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	74
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	75
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	75
(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的场所等) がありますか。	75
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	75
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	84
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	84
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	87
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。	97
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	98
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	99
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	100
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	101
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	101
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	107
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	107
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	107
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	108
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	110
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	110
(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	110
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	111
(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	111
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	115
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	116
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	117
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	119
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	120

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	120
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	120
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	121
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	123
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	124
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお 答えてください。	131
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	135
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を 記入します。	138
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	140
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	141
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	141
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	145
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	145
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	145
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	146
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	149
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	150
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	150
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	150

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック 151

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。	151
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。	151

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 155

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	155
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	155
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	156

C13. 追加情報および最終承認 157

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお 答えてください。	157
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	157
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	158

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

【社名】 ノーリツ鋼機株式会社（英文名：Noritsu Koki Co., Ltd.） 【事業内容】 当社グループは、ペン先や金属部材等及び音響機器の研究開発・生産及び販売・サービス等を行うものづくり事業を主な事業として営んでおります。 ・ペン先部材・コスメ部材・金属部材等の研究開発・生産に関する主要な関係会社：テイボー株式会社 ・音響機器の研究開発・製造販売、サービスの提供に関する主要な関係会社：AlphaTheta 株式会社、PEAG, LLC dba JLab 【設立】 1956 年 6 月 【本社】 東京都港区麻布十番 【上場証券取引所】 プライム 【従業員数（連結）】 1,239 人（2024 年 12 月 31 日時点） 【資本金】 7,025 百万円（2024 年 12 月 31 日時点）

【URL】 <https://www.noritsu.co.jp/> 【企業理念】 MISSION：「社会と人々に豊かさ」、VISION：「No.1/Only1 を創造し続ける事業グループ」、VALUE：「時代のニーズを掴み、一歩先を考える」、「生活を豊かにする商品/サービスを追求する」、「成長性と革新性を尊重し、チャレンジを応援する」

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

12/31/2024

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 5 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 5 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 1 年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

106539000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3759500006

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

7744

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ シンガポール

☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

☒ アメリカ合衆国（米国）

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 3 次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

ノーリツ鋼機グループは、マテリアリティの取り組みとして「サプライチェーンマネジメントの強化」を設定し、調達方針及び調達ガイドラインの遵守要請（SAQ の実施を含む）及びTCFD シナリオ分析（物理リスク）、TNFD のLEAP 分析においてグループ全体の主要な一次サプライヤー及び二次サプライヤーを対象としたバリューチェーンマッピングを行っている。また、一次サプライヤー及び二次サプライヤーに当たる製造委託工場に対しては、定期的な品質監査を実施しており、ほかにもバリューチェーンを対象とした人権DDを推進するなど、事業継続に関わるリスク管理からサプライヤーエンゲージメントに至るまでを適切に管理している。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択: ☒ はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	該当するすべてを選択 ☒ バリューチェーン上流 ☒ バリューチェーン下流

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

ノーリツ鋼機グループでは、短期を1年毎と定義している。

中期

(2.1.1) 開始(年)

2

(2.1.3) 終了(年)

6

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

ノーリツ鋼機グループでは、中期を「2030年まで（現在の中期経営計画と連動）」と定義している。

長期

(2.1.1) 開始(年)

7

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

26

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

ノーリツ鋼機グループでは、長期を「2030 年から 2050 年まで」と定義している。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

☒ 2 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有
- ☒ 近隣地域
- ☒ サブナショナル
- ☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- ☒ 企業リスク管理
- ☒ 社内の手法

その他

- ☒ 社外コンサルタント
- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- ☒ 温度の変化 (待機、淡水、海水)
- ☒ 異常気象事象の深刻化

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム
- ☒ 国内法の変更

市場リスク

☒ 原材料の可用性またはコスト増

☒ 顧客行動の変化

評判リスク

☒ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

☒ 低排出技術および製品への移行

賠償責任リスク

☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☒ 顧客

☒ 従業員

☒ 投資家

☒ 先住民

☒ NGO

☒ 規制当局

☒ サプライヤー

☒ 地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

重大な財務上または戦略的な影響を持つ気候変動を含む環境リスク・機会については、ノーリツ鋼機グループのサステナビリティ委員会において評価・識別した上で当社グループにとって重要なリスク・機会を特定し、それらに対する取り組み方針や対応策について取締役会に報告や提言を行っている。取締役会ではサステナビリティ委員会からの報告等により、リスク管理の有効性や推進状況の確認・監督を行っている。また、当社グループ全体のリスクを統合的に管理するリスク管理統括委員会においても、当該リスクを共有し、必要に応じて更なる対応策を検討している。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

TCFD に基づく気候変動シナリオ分析も完了しており、2024 年度に TNFD の LEAP アプローチを開始し、自然への依存・インパクトの特定と評価（LE 段階）を実施した。ENCORE ツールなどを活用し、自然への依存・影響分析、拠点リスク評価を行った。この過程で水資源利用による地域への影響とそれに伴う操業リスク、GHG 排出削減による気候変動緩和機会、大気汚染から土壌・水資源への複合的影響などの相互関係を評価した。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

☒ 生物多様性にとって重要な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

☒ 生物多様性に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

ENCORE データベースで事業活動の自然への依存・影響を定量評価し、WWF Biodiversity Risk Filter で各拠点の生物多様性リスクを評価した。TNFD の「影響を受けやすい地域」定義に基づき、生物多様性重要地域、水リスク、生態系完全性の評価スコアを算出し、そのスコアをベースとして優先地域を特定した。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☒ いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ その他、具体的にお答えください : 当期利益

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

3000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

ノーリツ鋼機グループは、気候変動関連リスクの認識・評価における「重大な財務上または戦略上の影響」を全社的なリスクマネジメントにおけるリスク重要度評価基準と同じ基準で三段階評価している。具体的には、予想当期利益への影響の大きさによって、重要度「小」「中」「大」と評価しており、重大な影響は、基本的には「大」以上（資産の時価や期間損益変動額への影響が30億円以上）と認識している。最終的なリスクの重要度の決定に際しては、これらの評価だけでなく、操業停止期間の長さや、レピュテーション、影響期間、企業ブランドへの影響などを総合的に考慮する。※影響の重要度「小」＝予想当期利益への影響が5億円未満、「中」＝同5億円以上～30億円未満、「大」＝同30億円以上と定義

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :当期利益

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

3000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

ノーリツ鋼機グループは、気候変動関連機会の認識・評価における「重大な財務上または戦略上の影響」を全社的な機会重要度評価基準と同じ基準で三段階評価している。具体的には、予想当期利益への影響の大きさによって、重要度「小」「中」「大」と評価しており、重大な影響は、基本的には「大」以上（資産の時価や期間損益変動額への影響が30億円以上）と認識している。最終的な機会の重要度の決定に際しては、これらの評価だけでなく、レピュテーション、影響期間、企業ブランドへの影響などを総合的に考慮する。※影響の重要度「小」＝予想当期利益への影響が5億円未満、「中」＝同5億円以上～30億円未満、「大」＝同30億円以上と定義

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
プラスチック	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

炭素価格（炭素税）導入に関わるリスク

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ ほぼ確実

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

ノーリツ鋼機グループは、日本、中国、米国、欧州で事業を展開しており、それらの国・地域における新たな規制は将来的に事業に影響を及ぼすリスクがある。具体的には、国内外の炭素税、排出権取引の導入による高額な課税や電力料金の高騰等、財務的な負担増加のリスクが想定される。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

143000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

444000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社グループでは、GHG 排出量の削減を SBT1.5℃目標に整合した水準まで削減できた場合とできなかった場合の炭素税導入コストを算出しており、目標を達成した場合に比べて、達成ができなかった場合には約 300 百万円の財務的負担が増加すると見込んでいる。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

プライシング、クレジット

☒ 炭素クレジットの促進/購入

(3.1.1.27) リスク対応費用

(3.1.1.28) 費用計算の説明

国内2拠点における太陽光PPAの電力購入費用および非化石証書購入費用をリスク対応費用として計上。

(3.1.1.29) 対応の詳細

炭素税が導入された場合の財務的な負担増加リスクへの対応としては、特に自社製造拠点を有する国内拠点において省エネ設備の導入、生産体制の効率化及び技術革新によるエネルギー利用の削減に注力してきた。また、2023年には、国内2拠点において太陽光PPA発電設備を導入し、2024年からは非化石証書の購入をスタートさせている。

プラスチック

(3.1.1.1) リスク識別ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ 国際法や二国間協定の変更

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

プラスチック規制強化に関わるリスク

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産費用の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ ほぼ確実

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社グループは、製品の原材料及び梱包・包装材にプラスチックを使用していることから、プラスチック規制の強化により、リサイクル対応や代替品に置き換える必要性が高まり、生産コストが増加すると見込んでいる。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ 持続可能に調達した原材料の使用量の増加

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社グループは、プラスチック規制強化に関わるリスクへの対応として、製品の原材料に使用するバージンプラスチックの使用量の削減に取り組んでいる。具体的には、リサイクルプラスチックやバイオマスプラスチックを使用した製品の開発、梱包材の紙材への代替化を推進している。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

444000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

47300000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社グループでは、移行リスクとして、GHG 排出量の削減を SBT1.5 目標に整合した水準まで削減できた場合とできなかった場合の炭素税導入コストを算出しており、目標を達成ができなかった場合には 444 百万円のコストが増加すると見込んでいる。また、物理リスクとして、気候変動による異常気象の激甚化によって洪水や高潮の被害が及んだ場合の再現期間を加味した年間影響額は、473 百万円と見込んでいる。

[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ いいえ、今後 3 年以内に規制されるとは見込んでいない

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 消費者の嗜好の移り変わり

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

ノーリツ銅機グループでは、消費者がエシカル志向になった場合にその対応ができている製品を販売することで購買が促進されることを機会として認識している。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ ほぼ確実 (99～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

ノーリツ鋼機グループでは、エシカル消費の浸透等によりサプライチェーン全体で環境への取り組みが求められる場合、環境に対する取り組みが積極的であるとビジネスチャンスが増加し、売上収益にプラスの影響があると見込んでいる。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1157000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

1157000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

消費者がエシカル志向になった場合にその対応ができていない製品を販売することで購買が促進されることを機会として認識しており、その影響額は1,157百万円と試算した

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

4000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

マテリアリティ対応計画の中で具体的な取り組み事項として掲げている「新技術と価値の創出に向けた研究開発投資」の2024年実績を計上。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社グループでは、マテリアリティ対応計画の中で「新技術と価値の創出に向けた研究開発投資」を具体的な取り組み事項として掲げ、毎年研究開発投資額の目標を設定して、消費者の嗜好変化やニーズを捉えた技術・製品の開発に取り組んでいる。また、「環境に配慮した製品の供給」も具体的な取り組み事項として、中長期的にエシカル消費の浸透が進むことを想定し、製品ライフサイクルを考慮した環境配慮製品の開発に注力している。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

106539000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

機会として認識している 1,157 百万円は、報告年における売上高 106,539 百万円の内、約 1.1% を占める。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

ノーリツ鋼機グループでは、取締役会による監督の客観性と経営の透明性を確保するために、独立社外取締役は、取締役総数の 3 分の 1 以上としている。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役
- ☒ 最高経営責任者(CEO)
- ☒ 最高財務責任者(CFO)
- ☒ 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:サステナビリティ委員会規程

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ 企業目標設定の監督 | ☒ 気候移行計画策定の監督と指導 |
| ☒ 年間予算の審議と指導 | ☒ 開示、監査、検証プロセスの監督 |
| ☒ シナリオ分析の監督と指導 | ☒ 全社方針やコミットメントの承認 |
| ☒ 事業戦略策定の監督と指導 | ☒ 気候移行計画実行のモニタリング |
| ☒ 事業戦略実行のモニタリング | ☒ 大規模な資本的支出の監督と指導 |
| ☒ 政策エンゲージメントの監督と指導 | ☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング |
| ☒ 買収/合併/事業売却の監督と指導 | ☒ 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング |
| ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング | |
| ☒ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導 | |
| ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 | |

(4.1.2.7) 説明してください

気候変動対応を含むサステナビリティに関する重要案件は、当社代表取締役CEOを委員長とするサステナビリティ委員会において年1回以上審議し、取締役会に年4回以上報告や提言を行っている。取締役会では報告した内容に対して、審議・決定を行い、対応の指示およびその進捗に対する監督を行っている。ノーリツ鋼機グループの代表取締役CEOは、取締役会のメンバー（議長）も務めている。ノーリツ鋼機グループは、グループにとって取り組み優先度が高いサステナビリティ

イ課題を「ノーリツ鋼機グループのマテリアリティ」として特定した上でマテリアリティ対応計画を策定し、気候変動関連においてはGHG 排出量の2030 年削減目標を掲げ、省エネ施策と再生可能エネルギーの導入を進めることとしている。何れも、CEO が委員長を務めるサステナビリティ委員会で議論し、2021 年に取締役会で「ノーリツ鋼機グループのマテリアリティ」およびGHG 削減目標を含むマテリアリティ計画を決裁した。また2022 年にはTCFD 提言への賛同を表明し、TCFD 提言に沿って、事業に与えるリスク・機会を把握し経営戦略へ反映させるとともに、情報開示を進め、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長を目指していくことを同じくCEO が委員長を務めるサステナビリティ委員会で議論し、取締役会で決議した。さらに、2024 年には、「SBT1.5℃」目標に整合する水準で2030 年目標・削減ロードマップの見直しを行い、取締役会で決議した。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役
- ☒ 最高経営責任者(CEO)
- ☒ 最高財務責任者(CFO)
- ☒ 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください :サステナビリティ委員会規程

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 企業目標設定の監督
- ☒ 年間予算の審議と指導
- ☒ シナリオ分析の監督と指導
- ☒ 事業戦略策定の監督と指導
- ☒ 事業戦略実行のモニタリング
- ☒ 政策エンゲージメントの監督と指導
- ☒ 買収/合併/事業売却の監督と指導
- ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- ☒ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- ☒ 気候移行計画策定の監督と指導
- ☒ 開示、監査、検証プロセスの監督
- ☒ 全社方針やコミットメントの承認
- ☒ 気候移行計画実行のモニタリング
- ☒ 大規模な資本的支出の監督と指導
- ☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

生物多様性対応を含むサステナビリティに関する重要案件は、当社代表取締役CEOを委員長とするサステナビリティ委員会において年1回以上審議し、取締役会に年4回以上報告や提言を行っている。取締役会では報告した内容に対して、審議・決定を行い、対応の指示およびその進捗に対する監督を行っている。ノーリツ鋼機グループの代表取締役CEOは、取締役会のメンバー（議長）も務めている。ノーリツ鋼機グループは、グループにとって取り組み優先度が高いサステナビリティ課題を「ノーリツ鋼機グループのマテリアリティ」として特定した上でマテリアリティ対応計画を策定している。2024年は、TNFDのLEAP分析に着手し、自然への依存・インパクトの特定と評価（LE段階）の結果を取締役に報告している。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- ☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 気候移行計画の作成
- ☑ 気候移行計画の実行
- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- ☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 四半期に1回

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動対応を含むサステナビリティに関する重要案件は、当社代表取締役CEOを委員長とするサステナビリティ委員会において年1回以上審議し、取締役会に年4回以上報告や提言を行っている。取締役会では報告された気候変動による重要なリスク・機会について、審議・決定を行い、対応の指示およびその進捗に対する監督を行っている。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

2024 年度に TNFD の LEAP アプローチを開始し、自然への依存・インパクトの特定と評価（LE 段階）を実施しており途中経過を取締役会にて報告している。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

5

(4.5.3) 説明してください

取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）の業績連動報酬制度において、環境・気候変動対応を含むサステナビリティ関連の目標達成・貢献度を評価する仕組みを導入している。具体的には、業績連動報酬（賞与）の業績評価にて、サステナビリティの目標達成率を 5 % の割合で勘案し、報酬（賞与）の支給額を決定しており、取締役レベルで環境・気候変動対応への取組みが直接報酬に反映される明確な金銭的インセンティブが機能している。

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標の達成

排出量削減

☒ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）の業績連動報酬（賞与）において、サステナビリティ目標達成率を5%の割合で評価している。賞与支給額は、役職に応じて基本報酬年額の20%から40%程度を基準額とし、目標達成度合い及び個人別評価により基準額の0%から200%の範囲で支給金額を決定している。この制度により、環境・気候変動対応への取組みが取締役の業績評価に直接反映され、経営層の環境課題への関与を促進している。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

取締役の賞与評価にサステナビリティ目標達成率を組み込んでいることで、環境・気候変動への取組みおよび目標達成が経営層にとって重要な責務の一つとして明確となっている。目標達成が報酬に直接影響するため、気候変動対応の実行や進捗管理に対する責任が強まり、結果として当社の環境コミットメントや気候移行計画の推進が加速されている。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

当社が策定する環境方針（コンプライアンス基本方針、行動規範に包含）、パリ協定に整合した GHG 削減に向けた気候変動への対応コミットメントといった一連の方針は、当社及び連結子会社 3 社（テイボー株式会社、AlphaTheta 株式会社、PEAG, LLC dba JLab）を対象範囲としている。また、これらの方針に基づき、サプライヤーに環境課題への対応や人権尊重の遵守を求める調達方針等については、サプライヤー等の当社グループ事業に関わる全てのビジネスパートナーや関係者を対象範囲としている。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

☒ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☒ 環境関連のその他のコミットメント。具体的にお答えください。:SBT1.5℃目標に整合する水準の排出量削減に対するコミットメント

社会的コミットメント

☒ ジェンダー平等と女性のエンパワーメント推進に対するコミットメント

☒ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント

☒ その他の社会的コミットメント。具体的にお答えください。:腐敗・贈収賄防止に対するコミットメント、責任ある鉱物調達に対するコミットメント

追加的言及/詳細

☒ 調達のための環境関連要求事項の詳細

☒ 環境方針へのコンプライアンス違反のモニタリングおよびその他のグリーンウォッシングに関する懸念の表明/対処/報告のための通報/内部告発メカニズムの詳細

☒ 期限を決めた環境関連のマイルストーンと目標についての言及

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

NKC 行動規範_改訂版 2024.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動イニシアティブ (JCI)
- ☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

ノーリツ鋼機グループは、気候変動への対策を重要課題（マテリアリティ）の1つとして掲げ、2022年10月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明。TCFD提言に沿って、事業に与えるリスク・機会を把握し経営戦略へ反映させるとともに、情報開示を進め、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長を目指している。また、2023年4月より、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化し、日本政府への政策提言等を行っていくことを目的として活動するJapan Climate Initiative (JCI)に参画している。 <https://japanclimate.org/member/noritsu-koki/>

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に（ポジティブにまたはネガティブに）影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

- ☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

- ☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

ノーリツ鋼機株式会社_気候変動イニシアティブ– Japan Climate Initiative – JCI.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☒ いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

2023 年 4 月より、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGO などの情報発信や意見交換を強化し、日本政府への政策提言等を行っていくことを目的として活動する Japan Climate Initiative (JCI) に参画している。 <https://japanclimate.org/member/noritsu-koki/>

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ その他の仲介組織または個人を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.2) 組織または個人の種類

選択:

☒ 非政府組織(NGO)またはチャリティ団体

(4.11.2.3) 当該組織または個人の考え方を説明してください。

エネルギー効率化と再生可能エネルギーの拡大を中心とする脱炭素社会の実現に向け、日本が世界の中でもっと大きな役割を担うべきであり、それは可能だという考えのもと、企業、自治体等非国家アクターの一員として、パリ協定が求める脱炭素社会の実現に向け、世界と共に挑戦の最前線に立つことを目指している。

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社グループは、パリ協定が求める脱炭素社会の実現に寄与することを目指し、1.5℃目標に整合する GHG 削減目標を掲げてエネルギー効率化や再生可能エネルギーの導入といった取り組みを推進していることから、当該組織と考えが一致するものと考えている。2023 年は、5 月に開催された G7 サミットに向けて、再生可能エネルギーの導入加速と実効性の高いカーボンプライシングの早期導入によって、石炭火力など化石燃料への依存を減らし、気候危機とエネルギー危機という二つの危機の克服を目指すことを日本政府に求めるメッセージを公表・プレスリリースするとともに、国内外メディア等を通じた発信、政府への提出等が実行された。当社は、本メッセージに賛同・署名を行った。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、**CDP** への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) **CDP** への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

☒ 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

統合報告書 2025 (P.37-38)

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

INTEGRATED_REPORT2025_JP.pdf

(4.12.1.8) コメント

ノーリツ鋼機グループでは、TCFD への賛同・対応を 2022 年 10 月に表明しており、HP 上 (<https://www.noritsu.co.jp/sustainability/tcdf/>) においても開示している。

Row 2

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 自主的な開示書類

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

☒ 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

統合報告書 2025 (P.37-38)

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

INTEGRATED_REPORT2025_JP.pdf

(4.12.1.8) コメント

2023 年より発行する統合報告書において、気候変動を含む環境課題に対する当社グループの対応に関する情報を開示している。

Row 3

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ メインストリームレポート

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

☒ 排出量数値

☒ 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

2024 年 12 月期 有価証券報告書 (2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】) (P16)

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

NoritsuKoki 有価証券報告書 2024(第 70 期).pdf

(4.12.1.8) コメント

2023 年 12 月期より、メインストリームの財務報告書である有価証券報告書においても気候変動に対する当社グループの対応に関する情報を開示している。
[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年 1 回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

☒ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

気候との直接的な相互作用

☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

IEA STEPS は、政府が発表した目標をすべて達成することを前提とせず、既存の政策と対策及び開発中の政策に注目し、追加的な政策が実施されない場合のエネルギーシステムの方角性を検討している。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

信頼性、情報量、汎用性等の観点から、気候変動が当社グループの事業に与えるリスク・機会を特定し、それらに対するレジリエンス性を評価・検討する上で最適と判断したため。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 技術リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

規制機関、法的・政治的体制

☒ グローバルな規制

☒ 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)

☒ 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)

☒ グローバル目標

☒ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

気候との直接的な相互作用

☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

信頼性、情報量、汎用性等の観点から、気候変動が当社グループの事業に与えるリスク・機会を特定し、それらに対するレジリエンス性を評価・検討する上で最適と判断したため。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

気候との直接的な相互作用

- ☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

信頼性、情報量、汎用性等の観点から、気候変動が当社グループの事業に与えるリスク・機会を特定し、それらに対するレジリエンス性を評価・検討する上で最適と判断したため。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

ノーリツ鋼機グループでは、IPCC やIEA が公表する温度シナリオと社会経済シナリオを組み合わせ、物理的リスク、移行リスク及び事業リスクを分析している。以下は、分析結果の一部である。なお、分析結果の内容を元に勉強会等も実施している。1)顧客行動・評判の変化により、環境への取り組みが不十分であることによる販売機会減少・増加：消費者の気候変動への関心が高まり、より環境に配慮した製品やサービスを求める事業環境になった場合、環境に対する取り組みが消極的であるとビジネスチャンスが減少し、取り組みが積極的であるとビジネスチャンスが増加する。それぞれの場合の影響額を、2030 年における当社グループ事業の市場シェア率、エシカル消費割合、将来の市場規模より算出した結果、売上流出額は2,683 百万円、売上流入額は1,157 百万円となった。当社グループでは、マテリアリティ対応計画の中で「新技術と価値の創出に向けた研究開発投資」を具体的な取り組み事項として掲げ、毎年研究開発投資額の目標を設定して、消費者の嗜好変化やニーズを捉えた技術・製品の開発に取り組んでいる。また、「環境に配慮した製品の供給」も具体的な取り組み事項として、中長期的にエシカル消費の浸透が進むことを想定し、製品ライフサイクルを考慮した環境配慮製品の開発に注力している。2)洪水・高潮被害による操業停止損失及び資産損失リスク 当社グループでは、各拠点で洪水や高潮被害が増加し、生産拠点やサプライチェーンに甚大な影響を及ぼすことによる操業停止や物流機能の停止、対応コストの発生を算定している。当社グループの国内拠点を対象として、ハザードマップや治水経済調査マニュアル等を活用した分析を行った結果、災害が発生した際には、4 シナリオにおいて1 拠点が営業停止損失及び資産損失リスクに晒されることが明らかとなり、再現期間を加味した年間影響額は31.6 百万円と見込んでいる。洪水や高潮被害による操業停止損失及び資産損失リスクへの対応としては、サプライチェーンを含めたBCP の策定、調達先の分散化、倉庫の移転・分散化、浸水対策の強化等を進めている。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☒ いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

脱炭素化に向けた取り組みを積極的に推進しているが、生産プロセスにおいて都市ガス、重油、ガソリン等の化石燃料を使用しており、現時点での完全な停止は技術的・経済的に困難。ただし、省エネ設備への更新や電化推進により、段階的に化石燃料への依存度を削減していく方針である。

(5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

株主や投資家と環境関連の取り組みや気候移行計画を含む経営計画について、定期的に対話の機会を設けている。株主や投資家の皆様からいただくご意見やご質問は、当社の環境戦略をより充実させるための貴重なフィードバックとして活用している。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年 1 回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

気候移行計画は、当社 TCFD シナリオ分析に基づき省エネ技術や再生可能エネルギー技術の継続的な進歩とコスト低下、政府の脱炭素政策の継続、サプライヤーとの協力体制の維持、必要な設備投資資金の確保可能性などを前提としている。また、異常気象リスクに対する BCP 対策の有効性、環境配慮製品に対する市場需要の拡大、従業員の環境意識向上と技術習得を前提条件とし、計画を策定している。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

温室効果ガス排出量（Scope1・2）を 2030 年までに 42%削減（2023 年比）することを目標にしている。2024 年は 2023 年比 6%削減しており、移行計画の達成に向けた進捗は順調である。

(5.2.12) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

環境：気候変動への対応 - ノーリツ鋼機.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 研究開発への投資

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

ノーリツ鋼機グループでは、気候変動に伴い、消費者のエシカル嗜好度が高まった場合の影響度について機会・リスクの両面から評価しており、この機会・リスクへの対応として、環境に配慮した製品の開発を行っている。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社では、気候変動に伴いプラスチック規制が施行された際のリサイクルプラスチックの使用にかかるコスト増加額を算出、認識している。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社グループでは、気候変動に伴い、消費者のエシカル嗜好度が高まった場合の影響度について機会・リスクの両面から評価しており、この機会・リスクへの対応として、環境に配慮した製品の開発を行っている。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載

してください。

当社グループでは、事業と生産活動における GHG 排出削減に努めている。当社連結子会社で自社製造拠点を有するテイボーでは、都市ガス使用設備の縮小や省エネ設備の導入を進めると同時に、生産体制の効率化や技術革新を通じて製造プロセスにおける環境負荷の低減に注力している。また、再生可能エネルギー（太陽光発電（PPA））も導入している。同じく連結子会社の AlphaTheta では、本社ビルにおいて使用電力を 100 % グリーン電力に転換している。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- ☒ 売上
- ☒ 直接費
- ☒ 間接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してくだ

さい。

ノーリツ鋼機グループの気候関連のリスクと機会として特定した自然災害、顧客行動・評判の変化、将来の潜在的な炭素税コストの増加等に対応するため、BCPの整備、製品の環境配慮性や資源循環性を高めるための研究開発投資、省エネ設備や再生可能エネルギーの導入といった対応策にかかるコスト等が既に財務計画に織り込まれている。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:気候移行計画との整合

(5.4.1.5) 財務指標

選択:

☒ OPEX

(5.4.1.6) 選択した財務指標において報告年で整合している額 (通貨)

15766055

(5.4.1.7) 選択した財務指標において報告年で整合している割合(%)

0

(5.4.1.8) 選択した財務指標において 2025 年に整合している予定の割合(%)

0

(5.4.1.9) 選択した財務指標において 2030 年に整合している予定の割合(%)

0

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

非化石証書購入支出を当社の気候移行計画に整合する投資として評価している。非化石証書購入により電力使用のCO2 排出量がゼロとなり、温室効果ガス削減に直接貢献するためである。2030 年は炭素税リスク対策として非化石証書購入の段階的拡大を計画しており、これに基づき将来予定割合を設定している。

[行を追加]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例:	1.5℃シナリオにおいて、2030 年までに炭素税をはじめとする炭素価格の制度が強化されることを見込んでおり、ICP の導入も気候変動への対応を進める上で重要な経営戦略になるものと認識している。ただし、社内の検討・仕組み設計にはまだ時間を要すると考えている。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	う予定です	組織の規模が原因)	

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動
顧客	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動
投資家と株主	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:TNFD の LEAP アプローチに基づく包括的評価

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

上流サプライチェーンの中で、ENCORE データベースを用いて事業活動の自然への依存・影響を定量評価し、WWF Biodiversity Risk Filter の評価指標から「影響を受けやすい地域」を評価するための 5 要件に該当する指標を抽出し分析を実施。各要件の分析値が Medium(2.6-3.4) の中間値 (3.0) 以上を、インパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値として定義した。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ なし

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- ☒ サプライヤーに対する影響力
- ☒ 材料の調達
- ☒ 製品の安全性とコンプライアンス
- ☒ 規制遵守

(5.11.2.4) 説明してください

当社グループでは、バリューチェーン全体で気候変動への対応を推進していくことを目指し、現時点においては年間取引額が大きい主要サプライヤーを対象に、エンゲージメントの強化に取り組んでいる。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に、この環境課題に関連する環境関連の要求事項を導入する計画があります

(5.11.5.3) コメント

ノーリツ鋼機グループは、気候変動への対応を含む環境・社会に配慮したサプライチェーン体制を整備すべく、調達方針を策定し、主要なサプライヤーに対して各

グループ会社と連携しながら調達方針の周知を進めている。今後は、方針の周知過程で明らかになった課題について、サプライヤーと協調しながら対応策を講じていくと同時に、気候変動要件をサプライヤー契約に織り込むことを含め、調達方針の遵守を徹底する仕組みの構築についても検討していく。

[固定行]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ その他のサプライヤーエンゲージメントはない

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください:投資家と株主と顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコア 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社グループは、株主・投資家・顧客をはじめとする、多くのステークホルダーに支えられて持続的な発展を実現することができているため、直接的な対話機会はもちろんのこと、本質問書への回答・公開をはじめとする財務情報・非財務情報の積極的で迅速な開示を通じて、当社事業への理解を深めていただくことが企業価値向上につながるものと考えている。また、顧客からの非財務情報の開示要請を含め、サステナビリティ課題への対応において顧客と協働していくことも当社グループの事業発展には不可欠と考えている。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

エンゲージメントの効果と成果を測る指標としては、資本コスト、ESG 評価機関のスコア等を参考として考えている。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	今後、この課題に対する対応をコミットしていくためには、財務管理ができるレベルの連結範囲が適切と考えたため。
プラスチック	選択: ☒ 財務管理	今後、この課題に対する対応をコミットしていくためには、財務管理ができるレベルの連結範囲が適切と考えたため。
生物多様性	選択: ☒ 財務管理	今後、この課題に対する対応をコミットしていくためには、財務管理ができるレベルの連結範囲が適切と考えたため。

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:
☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準 を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の 値を報告しています	ノーリツ鋼機グループでは、ロケーション基準、マーケット 基準の両方の値を開示している。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的场所等) がありますか。

選択:

☒ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1897

(7.5.3) 方法論の詳細

燃料使用量×温室効果ガス排出係数 (CO2、CH4、N2O) **エネルギー起源の CO2 排出係数は、環境省、経済産業省発行「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(Ver4.9) に基づく係数を使用、非エネルギー起源 CO2、CH4、N2O は同マニュアル Ver.5.0 に基づく係数を使用

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

9963

(7.5.3) 方法論の詳細

他社から供給された電力使用量×各ロケーションにおける平均排出係数

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

10294

(7.5.3) 方法論の詳細

他社から供給された電力使用量×CO2 排出係数**日本：環境省により各年度に公表されている電気事業者別かつ契約メニュー別の最新係数を使用*海外：各国政府により公表されている最新係数を使用（中国：生态环境部、国家统计局关于发布 2021 年电力二氧化碳排放因子的公告、UK：The UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting 2023、米国：Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories (Last Modified: 12 September 2023)）*購入した再生可能エネルギー（電力）については、CO2 排出係数をゼロとして算定

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

178094

(7.5.3) 方法論の詳細

購入（仕入）金額に排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6175

(7.5.3) 方法論の詳細

固定資産取得金額に排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2045

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope2 電気使用量に排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

9473

(7.5.3) 方法論の詳細

販売（購入）重量に距離を乗じ、それに排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

廃棄処理委託金額に排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

150

(7.5.3) 方法論の詳細

出張日数もしくは交通費に排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

220

(7.5.3) 方法論の詳細

出勤日数もしくは交通費に排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは該当なし

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1723

(7.5.3) 方法論の詳細

販売重量に距離を乗じ、それに排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは該当なし

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

96581

(7.5.3) 方法論の詳細

想定生涯消費電力 に排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

731

(7.5.3) 方法論の詳細

販売重量 に排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは該当なし

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは該当なし

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは該当なし

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは該当なし

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは該当なし

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	1764	日付入力 [範囲は [11/19/2015 - 11/19/2024]]	燃料等使用量に排出係数を乗じて算出
過年度 1 年目	1897	12/31/2023	燃料等使用量に排出係数を乗じて算出
過去 2 年	2334	12/31/2022	燃料等使用量に排出係数を乗じて算出
過年度 3 年目	2253	12/31/2021	燃料等使用量に排出係数を乗じて算出
過年度 4 年目	1753	12/31/2020	燃料等使用量に排出係数を乗じて算出
過年度 5 年目	1876	12/31/2019	燃料等使用量に排出係数を乗じて算出

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

10081

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

9646

(7.7.4) 方法論の詳細

電気使用量に排出係数を乗じて算出

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

9963

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

10294

(7.7.3) 終了日

12/31/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

電気使用量に排出係数を乗じて算出

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

11093

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

9874

(7.7.3) 終了日

12/31/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

電気使用量に排出係数を乗じて算出

過年度 3 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

11184

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

9767

(7.7.3) 終了日

12/31/2021

(7.7.4) 方法論の詳細

電気使用量に排出係数を乗じて算出

過年度 4 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

8967

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

8573

(7.7.3) 終了日

12/31/2020

(7.7.4) 方法論の詳細

電気使用量に排出係数を乗じて算出

過年度 5 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

10370

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

10046

(7.7.3) 終了日

12/31/2019

(7.7.4) 方法論の詳細

電気使用量に排出係数を乗じて算出

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すと同時に、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

200246

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

購入（仕入含）金額に排出係数を乗じて算出している

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4443

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

固定資産取得金額 に排出係数を乗じて算出している

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2014

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

Scope1,2 での燃料、電気使用量に排出係数を乗じて算出している

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

10214

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

販売（購入）重量に距離を乗じ、それに排出係数を乗じて算出している

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

548

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

廃棄処理委託金額に排出係数を乗じて算出している

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

194

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

☒ その他、具体的にお答えください:出張日数

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

出張日数もしくは交通費に排出係数を乗じて算出している

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

224

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

☒ その他、具体的にお答えください:通勤日数

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

出勤日数もしくは交通費に排出係数を乗じて算出している

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社グループの製品は、最終製品、もしくは、中間材であってもその製品の加工に伴う CO2 排出は僅少であることから対象外としている

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1719

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

販売重量に距離を乗じ、それに排出係数を乗じて算出

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社グループの製品は、最終製品、もしくは、中間材であってもその製品の加工に伴う CO2 排出は僅少であることから対象外としている

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

109582

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください:活動量を想定生涯消費電力とし、排出係数は日本の全国平均係数を利用

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

想定生涯消費電力に排出係数を乗じて算出

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

販売重量に排出係数を乗じて算出

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

他社に賃貸しているリース資産はないため対象外としている

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

フランチャイズ主宰者ではないため対象外としている

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

投資事業者及び金融サービスを行う事業者ではないため対象外としている

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

上記以外での排出はない

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

上記以外での排出はない

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

12/31/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

178094

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

6175

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

2045

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

9473

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

546

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

150

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

220

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

1723

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

96581

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

731

(7.8.1.19) コメント

上流リース資産、販売した製品の加工、下流リース資産、フランチャイズ、投資は、Scope3 の算定対象外である。
[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択:

	検証/保証状況
	☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: ☒ 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

(7.9.1.5) ページ/章

統合報告書 2025 (P57)

(7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:

☒ ISAE 3410

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

INTEGRATED_REPORT2025_JP.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

統合報告書 2025 (P57)

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISAE 3410

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1180

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

10

(7.10.1.4) 計算を説明してください

再生可能エネルギーの導入・拡大(太陽光発電利用量増加、テナントビル再生可能エネルギー100%電力導入継続効果、非化石証書購入)により 1,180 t-CO2 の排出削減

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

150

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

省エネ設備導入・運用改善による削減,排出削減活動および、生産性改善取り組みによる削減により 150 t-CO₂ の削減

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

614

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

4

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年において事業拡大により生産活動が増加し、それに伴うエネルギー消費量の増加により排出量が 614 t-CO₂ 増加

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

65

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

都市ガス等の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver5.0)に基づく算定方法の変更により 65 t-CO₂ の排出量減少

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1759.2

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:環境省、経済産業省発行「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」 (Ver.5.0)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CH4

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.7

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :環境省、経済産業省発行「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」 (Ver.5.0)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3.7

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :環境省、経済産業省発行「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」 (Ver.5.0)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
中国	0	591	559
日本	1764	9443	9041
シンガポール	0	0	0
グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)	0	5	5
アメリカ合衆国（米国）	0	41	42

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 活動別

(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	テイボー株式会社、株式会社 soliton corporation のガソリン、軽油	5
Row 2	テイボー株式会社 本社工場、都田技術センター、MIM 開発センターの都市ガス	1564
Row 3	テイボー株式会社 本社工場、都田技術センター、MIM 開発センターのA重油	185
Row 4	テイボー株式会社 本社工場、都田技術センター、MIM 開発センターの潤滑油	10

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 施設別

(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.20.2.1) 施設

ノーリツ鋼機株式会社 本社

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

28

Row 2

(7.20.2.1) 施設

PEAG, LLC dba JLab

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

41

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

42

Row 3

(7.20.2.1) 施設

泰宝制筆材料(常熟)有限公司

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

585

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

553

Row 4

(7.20.2.1) 施設

AlphaTheta EMEA Limited

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5

Row 5

(7.20.2.1) 施設

テイボー株式会社 本社工場、都田技術センター、MIM 開発センター

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9156

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8893

Row 6

(7.20.2.1) 施設

AlphaTheta 株式会社本社

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

132

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 7

(7.20.2.1) 施設

AlphaTheta 株式会社横浜 Lab

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3

Row 8

(7.20.2.1) 施設

株式会社ソリトンコーポレーション

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

97

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

96

Row 9

(7.20.2.1) 施設

AlphaTheta (Shanghai) CO., Ltd.

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6

Row 10

(7.20.2.1) 施設

AlphaTheta 株式会社品質試験場

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

23

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

21

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1764

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10081

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

9646

(7.22.4) 説明してください

当社グループでは、回答に含まれる他の事業体は存在しないためすべての排出量がこちらに含まれる。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

当社グループでは、回答に含まれる他の事業体は存在しないため排出量はない。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

テイボー株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 組立金属部品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1764

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

9838

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

9542

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

PEAG, LLC dba JLab

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電気機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

41

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

42

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

AlphaTheta 株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電気機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

170

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

34

[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☒ 顧客基盤が大きく多様なため、顧客レベルでの排出量を正確に追跡するのが困難

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

現在、GHG 排出量から顧客別の売上高または販売数量を元に算定することで排出量の割り当てを行うことは可能である。課題を克服する上では、CFP 算定体制の構築（合理的かつ管理が複雑すぎない算定ロジックの確立、リソース確保などを含む）が不可欠と考えている。

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

	今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	能力をどのように開発するか記述してください
	選択: ☒ はい	顧客別排出量割当ての精度向上に向けて、まず内部の体制強化を検討している。同時に製品別排出原単位データベースの整備を進め、段階的に導入することで、正確な情報取得体制の構築を目指す。

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 95%超、100%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または取得した電力の消費	選択: ☒ はい

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
購入または取得した熱の消費	選択: ☒ いいえ
購入または取得した蒸気の消費	選択: ☒ いいえ
購入または取得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

9387

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

9387.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

2824

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

20819

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

23643.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

30206

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

33030.00

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に **MWh** 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

取扱無し

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

取扱無し

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

取扱無し

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

取扱無し

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

933

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

206

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

727

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用燃料はA 重油、潤滑油及び揮発油、軽油

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

8454

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

7957

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

382

(7.30.7.8) コメント

使用燃料は都市ガス

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

取扱無し

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

9387

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

321

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

8684

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

(7.30.7.8) コメント

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:太陽光発電等

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

301

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.14.10) コメント

ノーリツ鋼機グループの連結子会社である AlphaTheta の本社（日本）が入居するオフィスビルでは、2021 年 8 月より使用電力を 100 %グリーン電力に転換している。

Row 2

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

994

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2023

(7.30.14.10) コメント

ノーリツ鋼機グループの連結子会社であるテイボーにおいて、PPA 契約を締結しており、太陽光発電による電力を使用している。

Row 3

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:太陽光、風力、持続可能なバイオマス

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

1529

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2005

(7.30.14.10) コメント

ノーリツ鋼機グループの連結子会社であるテイボー株式会社において、非化石証書を購入している。

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

954

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

954.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

21560

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

21560.00

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

23

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

23.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

112

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

112.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

1.071e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

11410

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

106539000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

21

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ その他の排出量削減活動

(7.45.9) 説明してください

再生可能エネルギーの導入及び省エネルギー活動等の排出量削減活動により、総排出量は前年と比較して781 トン減少した。さらに、売上収益が16,487 百万円増加した結果、原単位では前年から21 %の減少となった。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ エネルギー使用量

(7.52.2) 指標値

32036

(7.52.3) 指標分子

エネルギー使用量 (単位はMWh)

(7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)

106,539,000,000

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

17

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.52.7) 説明してください

売上収益が16,487 百万円増加し、生産量も増加したが、再生可能エネルギーの使用及び省エネルギー活動等の排出量削減活動により、原単位では前年から17%の減少となった。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後2年以内のSBTイニシアチブによるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

09/13/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

☒ メタン(CH4)

☒ 亜酸化窒素(N2O)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

12/31/2023

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

1897

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

10294

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

12191.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/31/2030

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

7070.780

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

1764

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

9646

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

11410.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

15.25

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

ノーリツ鋼機グループ全体で Scope1,2 の GHG 排出量を 2030 年までに、2023 年比で 42%削減する中期目標を設定している。

(7.53.1.83) 目標の目的

1.5℃目標に整合した削減目標にコミットのため

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

グループ全体で省エネ推進をはじめ、非化石証書や、太陽光導入を含む再生可能エネルギーの利用拡大を進める予定である。報告年度は、再生可能エネルギー電力の導入や、省エネ活動の推進により目標に対して基準年対比6%削減(目標2030年基準年対比42%削減)。2030年目標に対する進捗率15.25%となった。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ その他の気候関連目標はない

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量（メートルトン CO2e）
調査中	0	数値入力
実施予定	1	179
実施開始	0	0
実施中	2	1158
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

456

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

15076292

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

2023 年より自社拠点への太陽光発電を導入することで、2024 年度はスコープ 2 の CO2 排出量を 456 t-CO2 削減。

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

企業方針または行動変化

☒ その他、具体的にお答えください:非化石証書購入

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

702

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

689763

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

非化石証書購入により 702 t-CO₂ 削減。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

省エネ法の努力目標達成に向けて、省エネ設備の導入、生産体制の効率化及び技術革新によるエネルギー利用の削減等の省エネ活動に注力している

Row 2

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

コスト効果、投資回収期間、事業方針等の包括的な分析に基づき省エネ設備の導入等の投資判断を行っている

Row 3

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 低炭素製品の研究開発の専用予算

(7.55.3.2) コメント

マテリアリティ対応計画の一つに「新技術と価値の創出に向けた研究開発投資」及び「環境に配慮した製品の供給」を織り込み、低炭素に寄与する製品の開発に取り組んでいる

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

☒ いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☒ いいえ

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。

	定量的目標があるか	説明してください
	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	プラスチックの使用量については報告年において集計を開始しており、プラスチック規制が導入されるまでにはリサイクルプラスチックやバイオマスプラスチックへの置き換えの目標を算定する予定である

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社グループにおいて左記に該当する活動はない

耐久プラスチック製品/部品の生産/商品化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社グループにおいて左記に該当する活動はない

耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む）の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ はい

(10.2.2) コメント

当社グループが製造する製品（ペン先、音響機器）の一部には、耐久プラスチック部品を使用している

プラスチックパッケージの生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社グループにおいて左記に該当する活動はない

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ はい

(10.2.2) コメント

当社グループが製造する製品は、販売時にプラスチックを使用した包装・梱包材を使用している

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商品化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社グループにおいて左記に該当する活動はない

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社グループにおいて左記に該当する活動はない

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社グループにおいて左記に該当する活動はない

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社グループにおいて左記に該当する活動はない

[固定行]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:
☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択
☒ その他、具体的にお答えください :TNFD LEAP アプローチ（Scoping & Locate、Evaluate 段階）を実施し、バリューチェーン全体における自然関連の依存・影響を体系的に特定・評価した。ENCORE データベースと WWF Biodiversity Risk Filter 等を活用し、優先地域・優先課題を特定することで、今後の生物多様性保全に向けた具体的対策を検討する基盤構築に取り組んだ。
[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☒ いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: ☒ はい (部分的評価)	国内製造拠点および上流サプライヤーが世界遺産、ラムサール湿地の近傍 (50km 以内) 等に位置することを確認した。
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ はい (部分的評価)	上流サプライヤーが世界遺産から 50km 以内に位置することを確認した。
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ データを収集していない	ノーリツ鋼機グループでは、生物多様性への対応は中長期的な課題と認識しているが、現時点においてはデータを収集していない。
ラムサール条約湿地	選択: ☒ はい (部分的評価)	国内製造拠点および上流サプライヤーがラムサール条約湿地から 50km 以内に位置することを確認した。
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ はい (部分的評価)	国内製造拠点および上流サプライヤーが KBA(Key Biodiversity Areas)から 5km 未満に位置することを確認した。
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ データを収集していない	ノーリツ鋼機グループでは、生物多様性への対応は中長期的な課題と認識しているが、現時点においてはデータを収集していない。

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☒ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☒ 基準年排出量

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☒ ISAE 3410、温室効果ガス報告書に関する保証業務

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

2023 年 12 月 31 日をもって終了する事業年度を報告対象とする「統合報告書 2024」に開示する 2023 年度のスコープ 1 及び 2 排出量データに関するサステナビリティ情報について、第三者機関より限定的保証を受けている（統合報告書 2024 P57）。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

INTEGRATED_REPORT 2024_JP.pdf

[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役 CEO（当社取締役会議長、サステナビリティ委員会委員長）

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 最高経営責任者(CEO)

[固定行]

